

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 函南町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	80,054,580,814	固定負債	11,878,140,034
有形固定資産	78,421,829,245	地方債	9,581,930,887
事業用資産	28,795,608,335	長期未払金	-
土地	15,917,825,797	退職手当引当金	904,625,000
立木竹	59,906,400	損失補償等引当金	-
建物	29,093,163,040	その他	1,391,584,147
建物減価償却累計額	-16,934,128,069	流動負債	1,196,233,065
工作物	1,801,229,388	1年内償還予定地方債	938,506,751
工作物減価償却累計額	-1,147,542,621	未払金	1,026,372
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,089,678
航空機	-	預り金	13,705,268
航空機減価償却累計額	-	その他	132,904,996
その他	-	負債合計	13,074,373,099
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,154,400	固定資産等形成分	81,715,794,850
インフラ資産	49,216,126,820	余剰分(不足分)	-12,264,221,661
土地	5,822,283,093		
建物	420,390,074		
建物減価償却累計額	-210,072,005		
工作物	88,246,649,233		
工作物減価償却累計額	-45,153,041,175		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,917,600		
物品	1,231,876,687		
物品減価償却累計額	-821,782,597		
無形固定資産	78,492,669		
ソフトウェア	78,492,669		
その他	-		
投資その他の資産	1,554,258,900		
投資及び出資金	159,864,252		
有価証券	1,566,252		
出資金	158,298,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	184,594,415		
長期貸付金	2,800,000		
基金	1,162,150,854		
減債基金	5,741,145		
その他	1,156,409,709		
その他	66,759,000		
徴収不能引当金	-21,909,621		
流動資産	2,471,365,474		
現金預金	726,783,763		
未収金	83,916,442		
短期貸付金	-		
基金	1,661,214,036		
財政調整基金	1,661,214,036		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	682,413		
徴収不能引当金	-1,231,180		
資産合計	82,525,946,288	純資産合計	69,451,573,189
		負債及び純資産合計	82,525,946,288

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名: 函南町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	13,294,227,993
業務費用	8,279,583,207
人件費	2,248,457,918
職員給与費	1,635,340,490
賞与等引当金繰入額	110,089,678
退職手当引当金繰入額	86,455,191
その他	416,572,559
物件費等	5,706,657,011
物件費	2,988,388,094
維持補修費	236,037,337
減価償却費	2,482,231,580
その他	-
その他の業務費用	324,468,278
支払利息	38,862,931
徴収不能引当金繰入額	23,140,801
その他	262,464,546
移転費用	5,014,644,786
補助金等	2,296,569,411
社会保障給付	1,910,015,910
他会計への繰出金	777,939,605
その他	30,119,860
経常収益	371,146,603
使用料及び手数料	148,930,768
その他	222,215,835
純経常行政コスト	12,923,081,390
臨時損失	16,118,995
災害復旧事業費	9,858,000
資産除売却損	6,260,995
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,540,102
資産売却益	21,540,102
その他	-
純行政コスト	12,917,660,283

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 函南町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,997,044,925	83,593,753,826	-13,596,708,901	
純行政コスト(△)	-12,917,660,283		-12,917,660,283	
財源	11,951,121,289		11,951,121,289	
税収等	8,658,565,605		8,658,565,605	
国県等補助金	3,292,555,684		3,292,555,684	
本年度差額	-966,538,994		-966,538,994	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,781,027,234	1,781,027,234	
有形固定資産等の増加		597,286,768	-597,286,768	
有形固定資産等の減少		-2,514,558,168	2,514,558,168	
貸付金・基金等の増加		1,077,332,776	-1,077,332,776	
貸付金・基金等の減少		-941,088,610	941,088,610	
資産評価差額	963,562	963,562		
無償所管換等	25	25		
その他	420,103,671	-97,895,329	517,999,000	
本年度純資産変動額	-545,471,736	-1,877,958,976	1,332,487,240	
本年度末純資産残高	69,451,573,189	81,715,794,850	-12,264,221,661	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 函南町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,844,527,940
業務費用支出	5,829,883,154
人件費支出	2,306,126,032
物件費等支出	3,220,575,431
支払利息支出	38,862,931
その他の支出	264,318,760
移転費用支出	5,014,644,786
補助金等支出	2,296,569,411
社会保障給付支出	1,910,015,910
他会計への繰出支出	777,939,605
その他の支出	30,119,860
業務収入	12,298,353,012
税込等収入	8,756,444,172
国県等補助金収入	3,181,578,090
使用料及び手数料収入	143,213,368
その他の収入	217,117,382
臨時支出	9,858,000
災害復旧事業費支出	9,858,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,443,967,072
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,449,120,233
公共施設等整備費支出	583,901,175
基金積立金支出	865,219,058
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	830,350,801
国県等補助金収入	110,977,594
基金取崩収入	689,003,105
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	30,370,102
その他の収入	-
投資活動収支	-618,769,432
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,068,028,265
地方債償還支出	935,123,269
その他の支出	132,904,996
財務活動収入	284,200,000
地方債発行収入	284,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-783,828,265
本年度資金収支額	41,369,375
前年度末資金残高	671,709,120
本年度末資金残高	713,078,495
前年度末歳計外現金残高	13,293,427
本年度歳計外現金増減額	411,841
本年度末歳計外現金残高	13,705,268
本年度末現金預金残高	726,783,763

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～75年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(函南町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等  
該当事項なし

3. 重要な後発事象  
(1) 主要な業務の改廃  
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。  
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等  
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.4%
将来負担比率	21.0%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 603,215 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 49,355 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,066,867 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,291,448 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	851,930 千円
将来負担額	16,129,270 千円
充当可能基金額	2,826,212 千円
特定財源見込額	1,668,453 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,066,867 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,040,276,524 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	14,063,901,203円	13,350,822,708円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	20,711,730円	20,711,730円
繰越金に伴う差額	△671,709,120円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	0円	0円
資金収支計算書	13,412,903,813円	13,371,534,438円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地取得特別会計)分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,443,967,072 円
投資活動収入の国県等補助金収入	110,977,594 円
未収債権額の増加(減少)	△109,289,859 円
減価償却費	△2,482,231,580 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△5,656,886 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	58,563,982 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	5,701,576 円
建設仮勘定の振替	△3,850,000 円
資産除売却益(損)	15,279,107 円
純資産変動計算書の本年度差額	△966,538,994 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

## 有形固定資産の明細

自治体名: 函南町  
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,703,746	192,474	18,941	46,877,279	18,081,671	820,357	28,795,608
土地	15,778,398	154,519	15,091	15,917,826	-	-	15,917,826
立木竹	59,906	-	-	59,906	-	-	59,906
建物	26,177,061	893	-	26,177,954	15,809,358	545,872	10,368,596
建物付属設備	2,899,260	15,950	-	2,915,209	1,124,770	201,346	1,790,439
工作物	1,781,894	19,336	-	1,801,229	1,147,543	73,139	653,687
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,227	1,777	3,850	5,154	-	-	5,154
インフラ資産	94,439,968	171,744	32,472	94,579,240	45,363,113	1,588,874	49,216,127
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	149,071	10,033	-	159,104	-	-	159,104
河川(公共土地)	0	0	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	5,549,564	-	-	5,549,564	-	-	5,549,564
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	113,615	-	-	113,615	-	-	113,615
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	329,796	-	-	329,796	200,030	11,871	129,766
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	90,594	-	-	90,594	10,042	2,878	80,552
橋梁(公共工作物)	3,206,514	3,349	-	3,209,862	2,170,369	51,101	1,039,493

## 有形固定資産の明細

自治体名: 函南町  
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
道路(公共工作物)	45,721,836	35,301	-	45,757,137	30,231,523	923,241	15,525,614
河川(公共工作物)	4,940	-	-	4,940	1,359	124	3,582
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	5,083,658	336	-	5,083,993	1,842,871	112,920	3,241,123
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	29,286	-	-	29,286	3,983	996	25,303
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	33,715,000	-	-	33,715,000	10,845,870	472,010	22,869,130
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	1,878	-	-	1,878	188	188	1,690
その他(公共工作物)	345,033	99,519	-	444,552	56,879	13,546	387,673
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	99,184	23,206	32,472	89,918	-	-	89,918
物品	1,035,800	209,462	13,386	1,231,877	821,783	60,522	410,094
機械器具	-	118,337	-	118,337	-	-	118,337
物品	1,031,331	91,126	13,386	1,109,071	821,783	60,522	287,288
美術品	4,469	-	-	4,469	-	-	4,469
合計	142,179,514	573,680	64,799	142,688,396	64,266,566	2,469,753	78,421,829

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 函南町  
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	474,182	14,966,864	2,229,775	2,171,082	2,218,173	874,421	5,861,111	28,795,608
土地	134,138	10,796,954	714,151	179,432	732,603	280,329	3,080,219	15,917,826
立木竹	-	-	-	-	59,906	-	-	59,906
建物	77,567	3,448,450	1,407,592	1,458,406	1,180,475	59,296	2,736,810	10,368,596
建物付属設備	133,506	527,233	95,593	500,043	165,002	342,556	26,506	1,790,439
工作物	128,970	194,227	12,438	33,201	80,187	187,086	17,577	653,687
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	5,154	-	5,154
インフラ資産	48,968,492	3,153	-	-	212,682	972	30,828	49,216,127
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	159,104	-	-	-	-	-	-	159,104
河川(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	5,549,564	-	-	-	-	-	-	5,549,564
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	86,191	-	-	-	-	-	27,424	113,615
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	129,766	-	-	-	-	-	-	129,766
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	80,231	321	-	-	-	-	-	80,552
橋梁(公共工作物)	1,039,493	-	-	-	-	-	-	1,039,493
道路(公共工作物)	15,357,459	-	-	-	168,155	-	-	15,525,614
河川(公共工作物)	3,582	-	-	-	-	-	-	3,582
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	3,239,344	1,779	-	-	-	-	-	3,241,123
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 函南町  
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
防火水槽(公共工作物)	25,303	-	-	-	-	-	-	25,303
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	22,869,130	-	-	-	-	-	-	22,869,130
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	1,690	-	-	-	-	-	-	1,690
その他(公共工作物)	338,689	1,053	-	-	44,527	-	3,404	387,673
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	88,946	-	-	-	-	972	-	89,918
物品	15,114	60,899	14,403	213,048	4,983	45,650	55,997	410,094
機械器具	12,226	-	512	105,599	-	-	-	118,337
物品	2,888	56,430	13,892	107,449	4,983	45,650	55,997	287,288
美術品	-	4,469	-	-	-	-	-	4,469
合計	49,457,788	15,030,916	2,244,178	2,384,131	2,435,838	921,043	5,947,936	78,421,829